

日本スーパーマップ株式会社は、地理情報システム(GIS)エンジンおよびソフトウェアの開発ベンダーとして、地理空間情報技術を駆使し、社会課題の解決に貢献することを使命としています。

(商 号)	日本スーパーマップ株式会社 SuperMap Japan Co., Ltd
(代表者)	代表取締役社長 林秋博
(本 店)	東京都港区芝二丁目 27 番 8 号
(公式サイト)	https://supermap.jp/
(お問合せ)	contactus@supermap.jp
(電話番号)	03-5419-7911 (FAX 番号) 03-5419-7910
(設立日)	2000 年 7 月 25 日
(資本金)	236,200,000 円
(主要取引銀行)	みずほ銀行浜松町支店、三菱 UFJ 銀行恵比寿支店、三井住友銀行三田通支店
(主要加盟団体)	東京商工会議所、公益財団法人日本測量調査技術協会、一般社団法人地理情報システム学会、一般社団法人ソフトウェア協会、一般社団法人デジタル地方創生推進機構、i-Construction 推進コンソーシアム、気象ビジネス推進コンソーシアム、一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会、防災コンソーシアム CORE

【主要取引先】

亜熱帯総合研究所、愛媛県南予地方局、沖縄県環境科学センター、大阪府都市整備推進センター、大阪自然環境保全協会、海上保安庁、海上技術安全研究所、環境省、気象庁気象研究所、海上技術安全研究所、九州沖縄農業研究センター、熊本県球磨地域振興局、建築研究所、国際開発センター、国際協力機構、国土交通省、国土技術政策総合研究所、国立環境研究所、国際連合大学高等研究所、埼玉県環境科学国際センター、産業技術総合研究所、森林総合研究所、森林文化アカデミー、総合地球環境学研究所、東京管区気象台、千葉県農業総合研究センター、鉄道総合技術研究所、電力中央研究所、鳥取県農業試験場、道路保全技術センター、日本学術振興会、日本気象協会、日本地図センター、日本放送協会、日本水路協会、日本原子力研究開発機構、農業環境技術研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、農林水産省、農林統計協会、深田地質研究所、兵庫県人と自然の博物館、兵庫県立農業水産技術総合センター、広島県立水産海洋技術センター、福島県商工労働部、防災科学技術研究所、北海道地域農業研究所、長野県総合教育センター、宮城県林業技術総合センター、山梨県建設技術センター

会津大学、愛知大学、岩手県立大学、宇都宮大学、大阪大学、大阪教育大学、沖縄国際大学、京都大学、慶應義塾大学、神戸大学、埼玉医科大学短期大学、首都大学、芝浦工業大学、滋賀大学、上智大学、千葉大学、東京大学、東京電機大学、東京農業大学、東京工業大学、東北大学、東北学院大学、東北公益文科大学、富山県立大学、同志社大学、名古屋大学、新潟大学、新潟国際情報大学、一橋大学、日本大学、兵庫県立大学、広島大学、北海道大学、三重大学、宮崎大学、武蔵野大学、横浜国立大学、横浜国立大学、酪農学園大学、琉球大学、木更津高専、鈴鹿工業高専、八代工業高専

アイサンテクノロジー(株)、アクリーグ(株)、アジア航測(株)、アズビル(株)、(株)アスカプランニング、いであ(株)、(株)岩根研究所、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、イースタン・カーライナー(株)、NEC ソリューションイノベータ(株)、(株)エヌ・ティ・ティエムイー、NTT 空間情報(株)、東日本電信電話(株)、NTT テクノクロス(株)、(株)エヌ・ティ・ティネオメイト、(株)NTT 西日本-九州、NTT インフラネット(株)、宇宙技術開発(株)、(株)オリス、(株)応用地理研究所、応用リソースマネージメント(株)、川崎地質(株)、(株)かんこう、(株)九州開発エンジニアリング、基礎地盤コンサルタンツ(株)、(株)京都イングス、クオリカ(株)、(株)草野測器社、(株)建設技術研究所、(株)コア、(株)国土開発センター、国際航業(株)、国土防災技術(株)、(株)国際開発コンサルタンツ、(株)興和、(株)公園マネジメント研究所、測位衛星技術(株)、(株)サンテックインターナショナル、(株)三祐コンサルタンツ、三和航測(株)、ジャパンホームシールド(株)、シンワ技研コンサルタント(株)、(株)CSK システムズ、(株)GIS 関西、JR 東日本コンサルタンツ(株)、(株)昭文社デジタルソリューション、ジオテクノ(株)、(株)ジェッセ、(株)ジェイアール総研情報システム、(株)四国総合研究所、(株)社会安全研究所、(株)シャトー海洋調査、住電通信エンジニアリング(株)、(株)ゼンリン、第一航業(株)、中央開発(株)、(株)地域環境計画、(株)電力計算センター、電源開発(株)、TIS(株)、(株)デンソー、(株)トプコン、東芝 IT サービス(株)、東芝デジタルソリューションズ(株)、東京海上日動メディカルサービス(株)、東京海上日動リスクコンサルティング(株)、(株)デジックプロジェクト、東京急行電鉄(株)、東京電力(株)、東電広告(株)、東京土地家屋調査士会、ドコモエンジニアリング(株)、ドコモ・システムズ(株)、内外エンジニアリング(株)、ナカシャクリエイテブ(株)、ニシム電子工業(株)、西日本技術開発(株)、日本エヌ・ユー・エス(株)、日本交通技術(株)、日本設備地図(株)、日本電計(株)、日本電気(株)、日立造船(株)、(株)福岡銀行、富士電機 IT ソリューション(株)、(株)ネクストワン、パンフィックコンサルタンツ(株)、(株)バスコ、パナソニック(株)、PC テクノロジー(株)、日立建機(株)、富士通ネットワークソリューションズ(株)、富士重工業(株)、防災技術(株)、前田建設(株)、マルティスーブ(株)、(株)マーケティングセンター、三井住友海上火災保険(株)、(株)三菱ケミカルリサーチ、陸奥テックコンサルタント(株)

その他官公庁、公益法人、大学、民間企業(敬称略・順不同)



日本スーパーマップ株式会社 会社案内

2025 年 4 月

【事業内容】

日本スーパーマップ株式会社は、GIS ソフトウェアの開発・販売を中核事業とし、デスクトップ、モバイル、ウェブなど、多様なプラットフォームに対応した製品を提供しています。近年では、地理空間 AI を活用した時空間 DX ソリューションの提供に注力しており、鉄道、道路、通信、防災、公共安全、土地情報といった基幹分野に加え、官公庁、教育機関、研究機関、民間企業など、幅広い分野に向けて、最先端の技術を駆使したソリューション、受託開発、および各種サービスを展開しています。

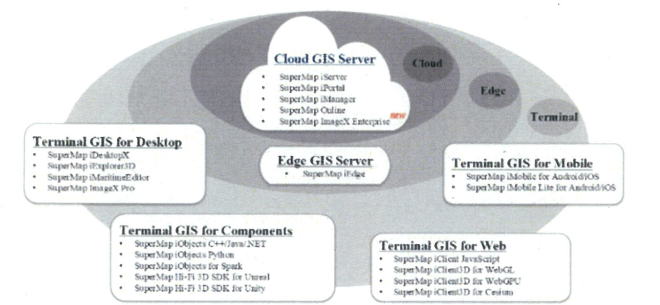
ビッグデータ GIS、リモートセンシングソフトウェア、3D GIS、地理空間 AI、分散型 GIS、クロスプラットフォーム GIS という 6 つのキーテクノロジーに基づいた技術サポートを提供し、お客様の課題解決を支援しています。また、地図データや地理空間情報など、GIS に活用できる様々な空間データの販売も行っております。

（主要事業領域）

事業領域	説 明
GIS ソフトウェア開発・販売	デスクトップ、モバイル、ウェブなど多様なプラットフォームに対応
時空間 DX ソリューション	地理空間 AI を活用し、幅広い分野のデジタル変革を支援
地理空間 AI ソリューション	AI 技術を駆使した高度な分析と予測を提供
技術サポート	6 つのキーテクノロジーに基づいた専門的なサポート
空間データ販売	地図データや地理空間情報など、GIS に活用可能なデータを提供
受託開発・サービス	お客様のニーズに合わせたシステム開発やコンサルティング

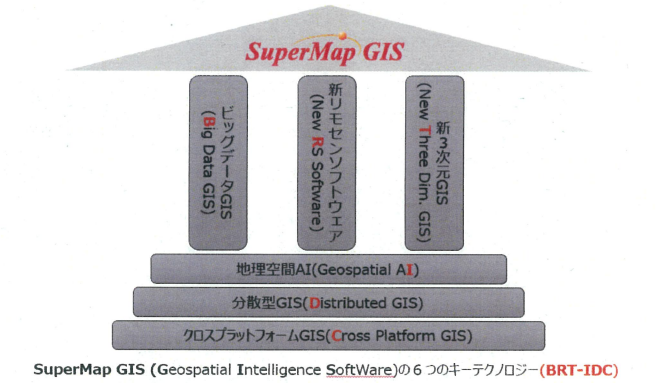
【主要製品・サービス】

日本スーパーマップ株式会社は、「SuperMap GIS」製品シリーズを主力製品として展開しており、これにはサーバーGIS、デスクトップ GIS、モバイル GIS、WebGIS が含まれます。これらの製品群の開発を支援する各種開発キット（SDK）として、「SuperMap iObjects」（Java、C++、.NET、Python、Spark）などを提供しています。



クラウド GIS ソリューションとしては、「SuperMap iServer」（クラウド GIS サーバー）、「SuperMap iPortal」（GIS ポータルプラットフォーム）、「SuperMap iManager」（運用管理

IoT、3D、ビッグデータ、ドローン、自動運転といった最新技術との連携を通じて、社会システムの進化に貢献することを目指しており、その技術力は、基幹分野から最先端分野まで、広範な領域をカバーできることが強みです。



プラットフォーム）、「SuperMap iEdge」（GIS エッジソフトウェアプラットフォーム）を提供しています。

デスクトップ GIS アプリケーションとしては、クロスプラットフォームに対応した「SuperMap iDesktopX」、モバイル GIS プラットフォームとしては、「SuperMap iMobile」（Android/iOS 対応）、そして WebGIS 開発プラットフォームとしては、「SuperMap iClient」（JavaScript、WebGL、WebGPU、Cesium 対応）を提供しています。

近年では、広域・高速 3D ビュワーである「CIMView 2024」や、時空間データ分析のためのデスクトップ GIS ソフトウェアである「時空間 DX PRO 2025」など、専門的な製品・サブブランド製品も開発・提供しています。その他、データ製品やアプリ製品、時空間 DX ソリューション、受託開発、サービスなども幅広く提供しており、多様なニーズに対応するための包括的なラインナップを構成しています。

【企業理念】

日本スーパーマップ株式会社は、「アジアを拠点に、グローバルに GIS の平和利用と普及を図り、人類社会の持続可能な発展と永遠なる幸福に寄与する」ことを企業理念としています。地理空間情報技術を駆使し、時空間 DX ソリューションを通じて、社会課題の解決に貢献することを目指しており、あらゆる社会システムのための「位置情報・空間情報」総合プラットフォームとして、人々の生活を根底からサポートしたいと考えています。

【沿革】

日本スーパーマップ株式会社は、2000 年に資本金 46,500,000 円で東京都港区南麻布に設立されました。2001 年には、GIS 技術開発で創造法認定を 2 回受け、SuperMap GIS 開発キットを発売しました。

2002 年にはデスクトップ GIS と WebGIS を発売し、2003 年には経営革新計画の認定を受け、本社を東京都港区芝に移転しました。

2005 年には、マルチ OS に対応した次世代 SuperMap Universal GIS コアを発表しました。

2010 年には、クロスプラットフォーム対応の次世代 GIS エンジンを搭載した SuperMap GIS 6R ファミリーをリリースし、資本

【強 み】

SuperMap グループの強みは、多岐にわたる分野に対応できる高い技術力と、IoT、3D、ビッグデータ、ドローン、自動運転といった最新技術との連携にあります。地理空間 AI 技術を活用することで、より高度な分析と予測を可能にし、Windows、Linux、Unix、Android、iOS といった多様な OS に対応したクロスプラットフォーム展開を実現しています。

（主な強み）

強 み	説 明
幅広い技術対応力	基幹分野から最先端分野まで、多様なニーズに対応
最新技術との連携	IoT、3D、ビッグデータ、AI など、先進技術を積極的に活用
クロスプラットフォーム対応	Windows、Linux、Android、iOS など、多様な環境で利用可能
高性能・高機能・適正価格	バランスの取れた製品提供による高いコストパフォーマンス
統一されたコア技術	全製品が共通基盤を持ち、高い互換性と連携性を実現
ビッグデータ処理能力	大容量の空間データを効率的に処理・分析
豊富な実績と信頼	多様な分野での導入実績と顧客からの高い信頼
グローバル展開	アジアを拠点に、世界市場への進出を目指す

最新技術やトレンドと連動し進化し続ける地理空間情報サービスを提供し、人、環境そして地球の持続可能な発展に貢献することを強く願っています。また、「オープン・連携・共同发展」をキーワードに、GIS の真髄を追求しています。これは、単なる利益追求だけでなく、GIS 技術を通じて社会全体の発展と幸福に貢献することを使命としていることを示しています。

金を 236,200,000 円に増資しました。

2013 年には、Geo2M クラウドサービスを開始し、スマホ・タブレット GIS 開発キットを発売、「携帯型森林 GIS」が電子国土賞 2013 特定テーマ賞を受賞、プライバシーマークを取得しました。

2022 年には、SuperMap GIS 11i 製品シリーズと時空間情報利活用促進のための「時空間 DX プロ」を発売しました。

2024 年には広域・高速 3D ビュワー「CIMView2024」を発売しました。

2025 年にリモートセンシングソフトウェア、動画解析等の新技術を含めて製品シリーズを一新しました。

SuperMap GIS 製品は、多機能、高性能でありながら納得のいく価格で提供されており、すべての製品は共通の GIS コアである「UGC」（Universal GIS Core）を基盤としています。ビッグデータ技術により、既存の空間データの処理能力を向上させており、様々な分野で豊富な実績と信頼を築いています。